

事業所における自己評価結果（公表）

公表:令和 6年 2月 14日

事業所名

たっち

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係 で適切である	5	4	2	物をできるだけ排除しながら活動ス ペースをとっている。	活動の区分け・必要な際の 仕切りで行いやすいよう検 討していく。
	②	職員の配置数は適切である	8	3		安全面を考慮し設 定。	状況によっては多く感じるこ ともあり。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の 配慮が適切になされている	8	2	1		不備な点はないか定期的な 点検を用いながら改善を 行っていく。
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル (目標設定と振り返り)に、広く職員が参画 している	8	3		日々の支援の中で 必要性がある際は 設定と振り返りを行 っている。	日々の相談会議の中で状況 把握を行っていく。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアン ケート調査を実施して保護者等の意向等を 把握し、業務改善につなげている	8	2		例年行っている。	課題点を集約し優先として 取り組むべき点に取り組み 業務改善にあたる。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報や ホームページ等で公開している	6	5			今回新たなホームページと なるため保護者への周知を はかる。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を 業務改善につなげている	2	7	2		今後取り入れていく。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会 を確保している	10	1		社内・外部研修と もに積極的に参加 している。	非常勤職員に対しても積極 的な参加を促しスキルアップ をしていく環境を作る。
適切な支 援の提 供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者の ニーズや課題を客観的に分析した上で、 放課後等デイサービス計画を作成している	11				計画が計画におわらないよ うきめ細やかに分析し、見直 しをしていく。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準 化されたアセスメントツールを使用している	8	3		定期的なアセスメ ントに基づき計画 を行っている。	
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っている	8	3		担当からの発信に より職員全体で 行っている。	ミーティングの中で活動プロ グラムを全体で検討・考案し ていく。
	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫して いる	8	3		子どもの状況をあ わせながら段階分 けしながら行っ ている。	定期的に考案する機会を設 けながら色々な活動の取り 組みを行う。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ 細やかに設定して支援している	7	4		長期・放課後と区 分けながら行っ ている。	個別の課題において細かい 見直しをはかる。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動 を適宜組み合わせ放課後等デイサービス 計画を作成している	9	2		子どもの特性を把 握し考慮しながら 作成にあたってい る。	子どもの状況にあわせ組み 合わせを検討し対応してい く。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、 その日行われた支援の内容や役割分担に ついて確認している	11			担当から内容説 明・指示だしを必 ず行っている。	職員同士が連携意識をもち 支援にあたる。
⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、 その日行われた支援の振り返りを行い、 気付いた点等を共有している	11				送迎等で打合せに参加でき ない職員にも各自の支援表 に記録し周知している。	
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを 徹底し、支援の検証・改善につなげている	8	3			全職員への周知及び検証を 均等化していく。

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
関係機関や保護者との連携	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等 デイサービス計画の見直しの必要性を判断 している	8	3			計画作成が集中するので余 裕をもった時間設定で取り 組む。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合 わせて支援を行っている	7	4			ガイドラインに沿って安全な 支援を行っていけるよう職員 間で定期的に見直していく。
	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者 会議にその子どもの状況に精通した最も ふさわしい者が参画している	10	1		管理者が出席して いる。	子どものに精通した点をふ まえ他の職員も参加してい く。
	㉑	学校との情報共有（年間計画・行事予定 等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、 連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時 の連絡）を適切に行っている	11			学校の連絡会等 への参加を行って いる。	支援学校と支援学級との学 校の連携の差はある。
	㉒	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合 は、子どもの主治医等と連絡体制を整えてい る	3	7	1		現在、対応なし。
	㉓	就学前に利用していた保育所や幼稚園、 認定こども園、児童発達支援事業所等との 間で情報共有と相互理解に努めている	5	3	3		高学年対象の為、就学前の やりとりはしていなかったが 今後全学年対象となるた め、関係機関との連携をも つ。
	㉔	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所 から障害福祉サービス事業所等へ移行する 場合、それまでの支援内容等の情報を提供 する等している	6	4	1	利用者にもよるが 相談支援員を通じ て情報の提供は 行っている。	対象者については相談支援 員を通じて情報提供を 行っていく。
	㉕	児童発達支援センターや発達障害者支援 センター等の専門機関と連携し、助言や研修 を受けている	8	3			時間の調整をとりできるだけ 研修の機会に参加していく。
	㉖	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害 のない子どもと活動する機会がある	7	4		児童館への利用も 少人数ずつしてい る。	今後も徐々に過ごす時間を 増やせるよう活動内に取り 入れていく。
	㉗	（地域自立支援）協議会等へ積極的に 参加している	7	2	2	できるだけ参加す るよう心がけて いる。	管理者だけでなく他の職員 も参加していく。
	㉘	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、 子どもの発達の状況や課題について共通理解 を持っている	10	1		連絡帳・送迎時に 伝えあい共通した 課題・問題に取り 組むよう対応して いる。	現在活用している支援表の 見直し。
	㉙	保護者の対応力の向上を図る観点から、 保護者に対してペアレント・トレーニング等の 支援を行っている	4	6	1	保護者への迅速な 対応を心がけてい る。	ペアレント・トレーニング研修 への参加。
	保	⑳	運営規程、支援の内容、利用者負担等に ついて丁寧な説明を行っている	11			
㉑		保護者からの子育ての悩み等に対する相談に 適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	11				
㉒		父母の会の活動を支援したり、保護者会等を 開催する等により、保護者同士の連携を支援 している	5	6			来年度開催を行う予定。

		チェック項目	はい	どちらとも いえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
護者への説明責任等	③③	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	11			苦情に対しては早めに対応しており経過をみながらフォローをするように対応している。	いただいた苦情から次に同じことを繰り返さないよう事業所内で改善にあたる。
	③④	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	10	1		年4回会報発行をおこなっている。	活動写真が多いので掲載内容の充実をはかる。
	③⑤	個人情報に十分注意している	9	2		契約時にも説明をしている。	保管管理の徹底。
	③⑥	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	8	3		特性にあわせた対応をはかっている。	経過・状況把握をこまめに行いながらよりよい対応を目指す。
	③⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	1	5	5		地域との関わりをもてる活動・地域の催しへの積極的な参加を行う。
非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	5	5	1		職員・保護者のむけてわかりやすい周知の方法を検討していく。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	10	1		年2回行っている。	訓練方法の工夫をはかる。
	④⑩	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	10	1		研修を行っている。	アルバイト・パートを含む全職員が参加できるよう研修の機会をもつ。
	④⑪	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	7	4		契約時に説明を行い承諾をいただいている。	必要性について保護者・事業所内ともに慎重に相談を行う。保護者への報告業務を必ず行う。
	④⑫	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	7	3	1	契約時にアレルギーに関わる確認をとっている。	現時点で該当者はいないが今後指示書の内容確認をおこなう。
	④⑬	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	7	4		ヒヤリハットはあり問題が起きた際に記録してい。	共有性が足りていないため、職員間への周知をはかっている。

この「事業所における自己評価結果(公表)」は、事業所全体で行った自己評価です。

+